

第39期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示情報

目 次

【連結計算書類】 連結注記表	1 頁
【計算書類】 個別注記表	10 頁

上記事項の内容は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.kyoshin.co.jp/group/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであり、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部ではありません。

2019年8月6日

 株式会社 **京 進**

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 21社
- ・連結子会社の名称
Kyoshin GmbH
株式会社五葉出版
広州京進語言技能信息咨询有限公司
株式会社オー・エル・ジェイ
株式会社アルファビート
株式会社HOPPA
Kyoshin USA,Inc.
株式会社京進ランゲージアカデミー
ビーフェア株式会社
有限会社たまプラーザベビールーム
株式会社アイ・シー・シー
株式会社HOPPA三鷹
株式会社コペル・インターナショナル
シンセリティグループ株式会社
有限会社ネクストライフ
株式会社もぐもぐ
ユアスマイル株式会社
株式会社優空
English Language Company Australia Pty Ltd.
株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジ
株式会社リッチ
- ・連結の範囲の変更
当連結会計年度より、English Language Company Australia Pty Ltd.、株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジ及び株式会社リッチの全株式を取得したことにより、これら3社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 KYOSHIN JETC CO.,LTD.
- ・連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社
- ・主要な会社等の名称 KYOSHIN JETC CO.,LTD.

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyoshin GmbH、広州京進語言技能信息咨询有限公司及びKyoshin USA,Inc.の決算日は12月31日であります。また、English Language Company Australia Pty Ltd.の決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産

定額法によっております。

ハ. 長期前払費用

定額法によっております。

二. リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース取引に係るリース資産

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社グループは従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

二. 役員退職慰労引当金

当連結会計年度は、計上しておりません。

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

5年～15年間の定額法により償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する一部の連結子会社は税込方式によっております。

(5) 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は12,617千円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	824,887千円
土地	1,923,593千円
計	2,748,481千円

② 担保に係る債務

短期借入金	238,355千円
1年内返済予定の長期借入金	538,638千円
長期借入金	2,495,106千円
計	3,272,099千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

5,170,645千円

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 補助金収入

営業外収益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園施設等の賃借料に対し交付されるものであります。また、特別利益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園開園に伴う施設等整備費に対し交付されるものであります。

(2) 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

① 当社

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計8件
教室	建物等	(個別指導部) 愛知県、京都府、大阪府、兵庫県 計8件
教室	建物等	(英会話事業部) 京都府、兵庫県 計2件

② 連結子会社

用途	種類	場所
教室	建物等	(Kyoshin GmbH) ミュンヘン 計1件
保育施設	建物等	(ビーフェア株式会社) 東京都 計1件

当社グループでは管理会計上の最小資産区分である校又は園等の事業所単位でグルーピングを行っております。減損損失を計上した事業所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存事業所の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少35,360千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物及び構築物	31,034千円
その他	4,325千円

であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は転用不可のため零としております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであり、回収可能価額を零として評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,396,000株	一株	一株	8,396,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

- ・決議 2018年8月23日定時株主総会
- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 77,852千円
- ・1株当たり配当額 9円28銭
- ・基準日 2018年5月31日
- ・効力発生日 2018年8月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

- ・決議予定 2019年8月22日定時株主総会
- ・株式の種類 普通株式
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・配当金の総額 142,556千円
- ・1株当たり配当額 18円31銭
- ・基準日 2019年5月31日
- ・効力発生日 2019年8月23日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されており、未上場株式については、投資先の信用リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価を把握しております。また未上場株式については、当該投資先企業の財務状況を定期的にモニタリングを行い、投資先の業績を適時に把握するとともに、当該業績の状況等を価額に反映させております。

敷金及び保証金は、主として校、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、相手先の財政状況等を勘案すると共に、賃貸人ごとに残高管理を行い、適宜信用状況の把握に努めております。

営業債務である未払金は、短期間で決済されるものです。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、流動性リスクに対しては、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,516,560	3,516,560	—
(2) 売掛金	617,088		
貸倒引当金 (※)	△28,400		
	588,687	588,687	—
(3) 投資有価証券	105,701	105,701	—
(4) 敷金及び保証金	241,273	233,070	△8,203
資産計	4,452,223	4,444,019	△8,203
(1) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	—
(2) 未払金	574,543	574,543	—
(3) 長期借入金	5,917,580	5,942,388	24,807
(4) リース債務	1,850,702	2,015,439	164,736
負債計	11,342,827	11,532,371	189,544

(※) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、(注) 2. に記載の非上場株式等及び関係会社出資金については、時価を把握することが極めて困難であるため、記載金額から除いております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債の利回り等適切な割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。また、(注) 2. に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価を合理的に見積もることが可能な敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定のリース債務は、当該項目に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	40,000
関係会社出資金	3,014
敷金及び保証金	1,170,635

非上場株式等及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

敷金及び保証金のうち、返還予定を合理的に見積もることが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(4) 敷金及び保証金には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 430円47銭
(2) 1株当たり当期純利益 61円08銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 English Language Company Australia Pty Ltd.

事業の内容 英会話学校の運営

② 企業結合を行った主な理由

English Language Company Australia Pty Ltd.は、オーストラリア、シドニーにおいて、海外からの留学生向けの英会話事業を展開しております。オーストラリア国内において、留学生に対する英会話事業のノウハウと学校設備を有しており、お互いのノウハウとリソースを共有することで、当社の英会話事業の新規サービス展開、及び、その他語学関連事業と相互にシナジー効果を生み、事業拡大が図れると考え、全株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2018年9月4日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてEnglish Language Company Australia Pty Ltd.の全株式を取得したため。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年9月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	162,740千円
-------	----	-----------

取得原価	162,740千円
------	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬手数料等 18,347千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

248,642千円

なお、取得時においては、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度に確定しております。なお、のれん

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	102,042千円
------	-----------

固定資産	34,838
------	--------

資産合計	136,881
------	---------

流動負債	204,818
------	---------

固定負債	17,965
------	--------

負債合計	222,783
------	---------

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジ
事業の内容 日本語学校の運営

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジは、日本語教育のノウハウと学校設備を有しており、お互いのノウハウとリソースを共有することで、当社の日本語教育事業の新規サービス展開、及び、その他語学関連事業と相互にシナジー効果を生み、事業拡大が図れると考え、全株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2019年1月11日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジの全株式を取得したため。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,051,000千円
取得原価		1,051,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬手数料等 3,050千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

712,959千円

なお、取得時においては、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に次のとおり確定しております。

のれん (修正前)		757,431千円
修正額		
	無形固定資産 (顧客関連資産) の計上	△68,000
	繰延税金負債の計上	23,528
	修正金額合計	△44,472
のれん (修正後)		712,959

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

9年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	138,863千円
固定資産	580,008
資産合計	718,871
流動負債	176,491
固定負債	204,340
負債合計	380,831

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リッチ
事業の内容 給食事業の運営

② 企業結合を行った主な理由

株式会社リッチは、「『あんしん』と『おいしい』をお届けします」という理念のもとに、味にこだわった給食の生産体制と独自の販売網を有しております。当社が有する、介護食を中心とした配食サービス事業とノウハウ、リソースを共有することで相互にシナジー効果を生み、フードサービス事業の拡大が図れると考え、全株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2019年4月5日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社リッチの全株式を取得したため。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬手数料等 39,970千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

232,662千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	135,132千円
固定資産	389,699
資産合計	524,831
流動負債	231,030
固定負債	406,464
負債合計	637,494

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・子会社株式 移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
- 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物 10年～50年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- ・ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・その他の無形固定資産 定額法によっております。
- ③ 長期前払費用 定額法によっております。
- ④ リース資産
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
当事業年度は、計上しておりません。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 収益計上基準 授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間 7年～10年間の定額法により償却を行っております。
- (7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ② 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (8) 会計方針の変更に関する注記
該当事項はありません。
- (9) 表示方法の変更に関する注記
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。
(損益計算書)
前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「受取保険金」は12,616千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- ① 担保に供している資産
- | | |
|----|-------------|
| 建物 | 442,099千円 |
| 土地 | 1,011,814千円 |
| 計 | 1,453,914千円 |
- ② 担保に係る債務
- | | |
|---------------|-------------|
| 短期借入金 | 238,355千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 427,530千円 |
| 長期借入金 | 1,599,115千円 |
| 計 | 2,265,000千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,365,574千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)
- ① 短期金銭債権 28,406千円
- ② 長期金銭債権 63,161千円
- ③ 短期金銭債務 88,496千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|--------------|-----------|
| ① 売上高 | 8,611千円 |
| ② 仕入高 | 8,422千円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 28,195千円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 159,863千円 |
- (2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------|
| 構築物 | 2,021千円 |
| 工具、器具及び備品 | 204千円 |
- (3) 補助金収入
営業外収益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園施設等の賃借料に対し交付されるものであります。

(4) 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計8件
教室	建物等	(個別指導部) 愛知県、京都府、大阪府、兵庫県 計8件
教室	建物等	(英会話事業部) 京都府、兵庫県 計2件

当社では管理会計上の最小資産区分である校又は園等の事業所単位でグループピングを行っております。減損損失を計上した事業所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存事業所の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少29,912千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	25,425千円
構築物	1,842千円
工具、器具及び備品	2,644千円

であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は転用不可のため零としております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであり、回収可能価額を零として評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,733株	603,525株	－株	610,258株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得603,500株及び単元未満株式の買取り25株による増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未払賞与否認	84,821千円
未払事業税否認	17,870千円
退職給付引当金繰入限度超過額	484,119千円
役員退職慰労引当金否認	61,117千円
減価償却費超過額	183,094千円
資産除去債務	42,623千円
土地減損損失	20,175千円
資産調整勘定	16,714千円
その他	114,850千円
繰延税金資産小計	1,025,386千円
評価性引当額	△185,874千円
繰延税金資産合計	839,511千円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	12,539千円
資産除去債務に対応する除去費用	7,117千円
圧縮積立金	49,677千円
その他	2,467千円
繰延税金負債合計	71,801千円
繰延税金資産の純額	767,710千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
子会社	ビーフェア株式会社	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	貸付金の返済 利息の受取 (注1)	213,847 1,859	—	—
子会社	株式会社HOPPA	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任 業務受託	資金の貸付 貸付金の返済 利息の受取 (注1) 業務受託 (注2)	1,300,000 413,807 14,355 41,948	長期貸付金 (注3) 短期貸付金 前受金 前受金	1,004,286 500,000 1,784 36,741
子会社	シンセリティグループ 株式会社	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	貸付金の返済 利息の受取 (注1)	33,000 1,954	長期貸付金 (注4) 前受金	264,000 151

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 株式会社HOPPAに対する業務受託については、業務内容を勘案し双方協議の上、決定しております。

(注3) 株式会社HOPPAに対する長期貸付金のうち、203,580千円は1年以内回収予定の長期貸付金であります。

(注4) シンセリティグループ株式会社に対する長期貸付金のうち、33,000千円は1年以内回収予定の長期貸付金であります。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 344円62銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 25円33銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。